

令和５年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況の公表と効果検証結果

○物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金について

エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策（令和5年11月2日閣議決定）」への対応として、令和5年11月に「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」（以下、「臨時交付金」）が創設されました。

この臨時交付金は、地方公共団体が地域の実情に応じて、きめ細やかに効果的・効率的に必要な事業を実施できるよう、国から交付されるもので、実施計画に基づく事業に要する費用のうち、地方公共団体が負担する経費に充てられます。地方公共団体は、臨時交付金を活用して実施する予定事業、実施状況及びその効果等について、ホームページへの掲載によりその内容を一般に閲覧できるようにするなど、広く透明性を持った手法で公表することとなっています。

本年度に臨時交付金の活用した事業は下表のとおりです。

令和５年度に同交付金を活用した各事業等の実施状況等は次のとおりです。

No.	事業名	目的・内容	対象	実施状況	決算額 (単位：千円)	交付金充当額 (単位：千円)	事業始期	事業終期	効果検証結果
1	低所得世帯支援給付金（7万円の追加給付分） 【物価高騰対策給付金】	【目的】 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 【内容】 住民税非課税世帯等に対して、1世帯あたり7万円の給付金を追加支給する。	令和5年度住民税均等割 非課税世帯及び家計急変 世帯	【実績（令和5年度）】 交付世帯数：4,256世帯 【経費内訳】 給付金：297,920千円 事務費： 8,262千円 ※事業費の一部を令和6年度に繰越しています。	306,182	293,687	R5年12月	R6年5月	物価高の影響をより大きく受ける低所得世帯（住民税非課税世帯等）4,256世帯に対して、1世帯あたり7万円の給付金を支給したことにより、物価高騰による経済的負担の軽減を行った。
2	低所得世帯支援給付金（均等割のみ課税世帯分） 【物価高騰対策給付金】	【目的】 物価高が続く中で低所得世帯（均等割のみ課税世帯）への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 【内容】 住民税均等割のみ課税世帯に対して、1世帯あたり10万円の給付金を支給する。	令和5年度住民税均等割 のみ課税世帯	【実績（令和5年度）】 交付世帯数：251世帯 【経費内訳】 給付金：25,100千円 事務費： 253千円 ※事業費の一部を令和6年度に繰越しています。	25,353	25,353	R6年1月	R6年5月	物価高の影響をより大きく受ける低所得世帯（均等割のみ課税世帯）251世帯に対して、1世帯あたり10万円の給付金を支給したことにより、物価高騰による経済的負担の軽減を行った。
3	低所得世帯支援給付金（こども加算分） 【物価高騰 対策給付金】	【目的】 物価高が続く中で低所得世帯（こども世帯）への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 【内容】 子育てをしている住民税非課税世帯等に対して、児童1人あたり5万円の給付金を支給する。	令和5年度住民税均等割 非課税世帯及び住民税均 等割のみ課税世帯のう ち、18歳以下の児童が いる世帯	【実績（令和5年度）】 交付対象世帯（対象人数） ：304世帯（530人分） 【経費内訳】 給付金：26,500千円 事務費： 267千円 ※事業費の一部を令和6年度に繰越しています。	26,767	26,767	R6年1月	R6年5月	物価高の影響をより大きく受ける低所得世帯（こども世帯）304世帯に対して、児童1人あたり5万円の給付金を交付したことで、物価高騰による負担の軽減を行った。
4	障がい者施設等物価高騰対策支援金	【目的】 物価高が続く中で福祉施設へ物価高騰分の補助を行うこと で、事業者の運営維持を支援する。 【内容】 町内の障害福祉サービス事業所等を運営する事業者に対し て、事業所区分に応じた支援金をそれぞれ交付する。 ・訪問系事業所… 1 事業所につき10万円 ・通所系事業所… 1 事業所につき20万円 ・入所・居住系事業所…当該施設の定員に 25,000円を乗じて得た額	町内の障害福祉サービ ス事業所等	【実績（令和5年度）】 交付事業者数：16事業者 ・訪問系事業所…5件 ・通所系事業所…16件 ・入所・居住系事業所…2件 【経費内訳】 支援金：5,075千円	5,075	5,075	R6年1月	R6年4月	町内の障害福祉サービス事業所等を運営する16事業者（23件分）に対して、物価高騰分の補助として、支援金を支給した。これにより、物価高騰の負担軽減が図られ、事業の継続や経営基盤の安定化に資することができた。
5	高齢者施設等物価高騰対策支援金	【目的】 物価高が続く中で高齢者施設へ物価高騰分の補助を行うこと で、事業者の運営維持を支援する。 【内容】 町内の介護施設等を運営する事業者に対して、事業所区分に 応じた支援金をそれぞれ交付する。 ・訪問系事業所… 1 事業所につき10万円 ・通所系事業所… 1 事業所につき10～30万円 （施設の定員数により変動） ・入所・居住系事業所…当該施設の定員に 25,000円を乗じて得た額	町内の介護施設等	【実績（令和5年度）】 交付事業者数：31事業者 ・訪問系事業所…24件 ・通所系事業所…14件 ・入所・居住系事業所…14件 【経費内訳】 支援金：22,500千円	22,500	22,500	R6年1月	R6年3月	町内の介護施設等を運営する31事業者（52件分）に対して、物価高騰分の補助として、支援金を支給した。これにより、物価高騰の負担軽減が図られ、事業の継続や経営基盤の安定化に資することができた。

No.	事業名	目的・内容	対象	実施状況	決算額 (単位：千円)	交付金充当額 (単位：千円)	事業始期	事業終期	効果検証結果
6	保育所等物価高騰対策支援金	【目的】 物価高が続く中で保育施設へ物価高騰分の補助を行うことで、事業者の運営維持を支援する。 【内容】 町内の保育所等を運営する事業者に対して、次のとおり算出した支援金を交付する。 ・交付額：（@260円×施設の利用児童数）×12 ※認定子ども園の場合は上記金額に13万円を加算	町内の保育所等	【実績（令和5年度）】 交付事業者数：9事業者 ・保育施設（認定こども園）：2件 ・保育施設（その他）：7件 【経費内訳】 支援金：2,821千円	2,821	2,098	R6年1月	R6年2月	町内の保育所等を運営する9事業者（9件分）に対して、物価高騰分の補助として、支援金を支給した。これにより、物価高騰の負担軽減が図られ、事業の継続や経営基盤の安定化に資することができた。
7	医療機関等物価高騰対策支援金	【目的】 物価高が続く中で医療機関等へ物価高騰分の補助を行うことで、事業者の運営維持を支援する。 【内容】 町内の医療機関等を運営する事業者に対して、事業所区分に応じた支援金をそれぞれ交付する。 ・病院及び診療所（病床あり） …病床数に22,000円を乗じて得た額 ・診療所（病床なし）、薬局及び助産所 …1施設につき5万円	町内の医療機関等	【実績（令和5年度）】 交付事業者数：43事業者 ・病院及び診療所（病床あり）：3件 ・診療所（病床なし）、薬局及び助産所：46件 【経費内訳】 支援金：8,724千円	8,724	8,724	R6年1月	R6年3月	町内の医療機関等を運営する43事業者（49件分）に対して、物価高騰分の補助として、支援金を支給した。これにより、物価高騰の負担軽減が図られ、事業の継続や経営基盤の安定化に資することができた。
計					397,422	384,204			

※事業名称は、国に提出した実施計画上で設定したものであり、町の予算上の事業名称とは必ずしも一致しません。
※決算額及び交付金充当額は、各行ごとに表示単未満を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。
※上記事業のうち一部の事業は、令和6年度に繰越していますが、上表越分の決算額は令和6年度の実施状況と併せて公表する予定です。